

議員提出第8号議案

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年12月13日提出

兵庫県議会議員	北野実
同	戸井田ゆうすけ
同	村岡真夕子
同	橘秀太郎
同	山口晋平
同	越田浩矢
同	小泉弘喜
同	上野英一

兵庫県条例第 号

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和35年兵庫県条例第55号）の一部を次のように改正する。

第4条第2項を次のように改める。

2 期末手当の額は、期末手当の基礎額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 6箇月 100分の172.5

(2) 3箇月以上6箇月未満 100分の103.5

(3) 3箇月未満 100分の51.75

附 則

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 改正後の議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和6年6月1日から適用する。

(期末手当の内払)

3 改正後の条例の規定を適用する場合には、改正前の議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

(提案理由)

人事委員会の「職員の給与等に関する報告及び勧告」の趣旨などを考慮し、議員の期末手当について、支給割合を改定することとした。

同意人事案件資料 (令和6年12月県議会)

区 分	定数	任 期	任期満了者	任期満了年月日	新たに任命しようとする者	他の現職者
収用委員会委員	7人	3年	森 有 美	(任期満了) 令和7年1月8日	森 有 美	中 川 丈 久 中 尾 一 彦 藤 原 昭 一 多 田 敏 章 福 本 敏 正 高 橋 正 樹

議 事 順 序 (案)

第 3 6 9 回 定 例 会
第 5 日 (1 2 月 1 3 日)

1 開 議 宣 告

2 諸 般 の 報 告

- (1) 本日議員並びに知事から提出された議案 (件名一覧表配付)
- (2) 提出された意見書案
- (3) 説明員の追加
永 田 秀 一 選挙管理委員会委員長

3 議案一括上程

第 1 3 6 号議案ないし第 1 6 7 号議案
報第 3 号、報第 4 号

- (1) 委員会審査報告
 - ① 文書報告
総務、健康福祉、産業労働、農政環境、建設、文教、警察の
各常任委員会委員長
- (2) 委員長報告に対する質疑 (終局)
- (3) 討 論
庄 本 えつこ 議員 (反対)
- (4) 表 決 (採決方法別紙のとおり)

4 追加議案一括上程

第 1 6 8 号議案ないし第 1 7 6 号議案

- (1) 知事提案説明
- (2) 人事委員会の意見について (写配付)
第 1 7 6 号議案
- (3) 質 疑
岡 つよし 議員
大 原 隼 人 議員
竹 尾 ともえ 議員
北 上 あきひと 議員
久保田 けんじ 議員
丸 尾 ま き 議員
- (4) 質疑終局
- (5) 常任委員会付託 (議案付託表配付)

(休 憩) [委員会審査のため]
(再 開)

(6) 委員会審査報告

- ① 文書報告
総務、健康福祉、産業労働、農政環境、建設、文教、警察の

各常任委員会委員長

- (7) 委員長報告に対する質疑
- (8) 討 論
- (9) 表 決

5 追加議案上程

第177号議案

- (1) 知事提案説明
- (2) 議事順序の省略議決（簡易採決）
- (3) 表 決（採決方法別紙のとおり）

6 議員提出議案上程

議員提出第8号議案

- (1) 議事順序の省略議決（簡易採決）
- (2) 討 論
 - 長 崎 寛 親 議員（反対）
 - 庄 本 えつこ 議員（反対）
- (3) 表 決（採決方法別紙のとおり）

7 請願一括上程

- (1) 委員会審査報告並びに閉会中の継続審査申し出
（請願の審査結果報告並びに閉会中継続審査申出一覧表配付）

① 文書報告

総務、健康福祉、文教の各常任委員会委員長

- (2) 委員長報告に対する質疑（終局）
- (3) 討 論
 - 久保田 けんじ 議員
- (4) 表 決（採決方法別紙のとおり）

8 意見書案一括上程

意見書案第46号ないし意見書案第53号

- (1) 議事順序の省略議決（簡易採決）
- (2) 表 決（簡易採決）

9 常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査（簡易採決）

10 閉会宣告

11 閉会あいさつ

議 長
知 事

(再 開)

(6) 委員会審査報告

① 文書報告

総務、健康福祉、産業労働、農政環境、建設、文教、警察の
各常任委員会委員長

(7) 委員長報告に対する質疑（終局）

(8) 討 論

久保田 けんじ 議員（反対）

(9) 表 決（採決方法別紙のとおり）

5 追加議案上程

第177号議案

(1) 知事提案説明

(2) 議事順序の省略議決（簡易採決）

(3) 表 決（採決方法別紙のとおり）

6 議員提出議案上程

議員提出第8号議案

(1) 議事順序の省略議決（簡易採決）

(2) 討 論

長 崎 寛 親 議員（反対）

庄 本 えつこ 議員（反対）

(3) 表 決（採決方法別紙のとおり）

7 請願一括上程

(1) 委員会審査報告並びに閉会中の継続審査申し出

（請願の審査結果報告並びに閉会中継続審査申出一覧表配付）

① 文書報告

総務、健康福祉、文教の各常任委員会委員長

(2) 委員長報告に対する質疑（終局）

(3) 討 論

久保田 けんじ 議員

(4) 表 決（採決方法別紙のとおり）

8 意見書案一括上程

意見書案第46号ないし意見書案第53号

(1) 議事順序の省略議決（簡易採決）

(2) 表 決（簡易採決）

9 常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査（簡易採決）

10 閉 会 宣 告

11 閉会あいさつ

議 長

知 事

本日議決予定の議案（議決順）

第 3 6 9 回 定例会

令和 6 年 1 2 月 1 3 日

（1 2 月 3 日に提出された議案）

1 起立採決

- 第 1 3 7 号議案 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 第 1 3 9 号議案 兵庫県立高等学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 第 1 4 0 号議案 警察手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 第 1 4 2 号議案 兵庫県公立大学法人第三期中期目標の策定
- 第 1 4 5 号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区美囊川橋上部工事請負契約の変更
- 第 1 4 8 号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区国道 175 号 AB-3 ランプ橋上部工事請負契約の変更
- 第 1 5 5 号議案 公共施設等運営権の設定
- 第 1 5 6 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立神戸生活創造センター）
- 第 1 5 7 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立総合体育館）
- 第 1 5 8 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立海洋体育館）
- 第 1 6 0 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立フラワーセンター）
- 第 1 6 1 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立公園あわじ花さじき）
- 第 1 6 2 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立舞子公園）
- 第 1 6 3 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立西猪名公園）
- 第 1 6 4 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立播磨中央公園）
- 第 1 6 5 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立赤穂海浜公園）
- 第 1 6 6 号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県営住宅（北播磨地区・西播磨地区・但馬地区・丹波地区・淡路地区））

2 簡易採決

- 第 1 3 6 号議案 本人確認情報等の提供、利用及び保護に関する条例の一部を改正する条例
- 第 1 3 8 号議案 国民健康保険事業の運営に関する条例の一部を改正する条例
- 第 1 4 1 号議案 当せん金付証票の発売
- 第 1 4 3 号議案 県立学校学習者用コンピューター式の取得

- 第144号議案 フェニックス事業用地A-4ブロックの処分
- 第146号議案 一般国道178号浜坂道路Ⅱ期新諸寄第1・第2トンネル（仮称）建設工事請負契約の変更
- 第147号議案 一般国道178号浜坂道路Ⅱ期浜坂第2トンネル（仮称）建設工事（西工区）請負契約の変更
- 第149号議案 都市計画道路尼崎宝塚線（阪急立体工区）道路改良工事（その1）請負契約の変更
- 第150号議案 二級河川新川水系新川 新川・東川統合排水機場本体工事（下部工）請負契約の変更
- 第151号議案 県営宝塚山本住宅第4期建築工事請負契約の変更
- 第152号議案 兵庫県立川西こども家庭センター一時保護所（仮称）建築工事請負契約の変更
- 第153号議案 一般国道178号浜坂道路Ⅱ期居組トンネル（仮称）建設工事請負契約の締結
- 第154号議案 兵庫県庁本庁舎第3号館計画修繕電気設備工事請負契約の締結
- 第159号議案 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県福祉センター）
- 第167号議案 知事及び副知事の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 報 第 3 号 専決処分の承認
- 報 第 4 号 専決処分の承認

（本日提出された議案）

3 簡易採決

- 第177号議案 収用委員会の委員の任命の同意

4 起立採決

- 議員提出第8号議案 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

本日議決予定の議案（議決順）

第 3 6 9 回 定 例 会

令和 6 年 1 2 月 1 3 日

（本日追加された議案）

1 起立採決

第 1 6 8 号議案 令和 6 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）

第 1 7 6 号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

2 簡易採決

第 1 6 9 号議案 令和 6 年度兵庫県病院事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 7 0 号議案 令和 6 年度兵庫県水道用水供給事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 7 1 号議案 令和 6 年度兵庫県工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 7 2 号議案 令和 6 年度兵庫県地域整備事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 7 3 号議案 令和 6 年度兵庫県企業資産運用事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 7 4 号議案 令和 6 年度兵庫県地域創生整備事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 7 5 号議案 令和 6 年度兵庫県流域下水道事業会計補正予算（第 1 号）

本日議決予定の請願（議決順）

第 3 6 9 回 定 例 会

令和 6 年 1 2 月 1 3 日

I 審 査 結 果 報 告

- 1 起 立 採 決 （委員長報告、不採択）
第 3 1 号 選択的夫婦別姓を直ちに導入することを求める意見書提出の件
- 2 起 立 採 決 （委員長報告、不採択）
第 2 6 号 P F A S の実態把握の徹底検査をし、国に基準見直し、対応策を
求める件
- 3 起 立 採 決 （委員長報告、不採択）
第 2 1 号 訪問介護費の引下げ撤回及び介護報酬の引上げの再改定を早急
に行うことを求める意見書提出の件
- 4 起 立 採 決 （委員長報告、不採択）
第 2 号 子どもの医療費を所得制限なしに 18 歳まで無料にすることを求め
る件
第 3 2 号 2024 年度の障害福祉サービス等の報酬改定の撤回及び再改定に関
することを求める意見書提出の件
第 3 3 号 教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちに行き届いた教育
を求める私学助成に関する件
第 3 5 号 全ての子どもたちへの行き届いた教育を目指し、35 人以下学級の
前進、教育費の軽減、教育条件の改善を求める件

II 閉会中の継続審査申し出

- 1 起 立 採 決
第 2 2 号 高等教育の学費無償化に向けた教育予算の拡充を求める意見書提
出の件
第 2 4 号 兵庫県が削減した令和 7 年度医師臨床研修病院の研修医募集定員
を令和 8 年度は 0 から 2 以上に増員を求める件
第 3 4 号 障害児の豊かな教育のための条件整備を求める件

第 3 6 9 回定例兵庫県議会
議事日程（第 5 号）

令和 6 年 1 2 月 1 3 日
午前 1 1 時開議

- 第 1 第 1 3 6 号議案ないし第 1 6 7 号議案
報第 3 号、報第 4 号
委員長報告
討 論
表 決
- 第 2 第 1 6 8 号議案ないし第 1 7 6 号議案
知事提案説明
質 疑
委員会付託
委員長報告
討 論
表 決
- 第 3 第 1 7 7 号議案
知事提案説明
表 決
- 第 4 議員提出第 8 号議案
討 論
表 決
- 第 5 請 願
委員長報告
討 論
表 決
- 第 6 意見書案第 4 6 号ないし意見書案第 5 3 号
- 第 7 常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査

議員並びに知事から提出された議案

第 3 6 9 回 定 例 会

令 和 6 年 1 2 月 1 3 日

(議員提出議案)

議員提出第 8 号議案 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部
を改正する条例

(知事提出議案)

- 第 1 6 8 号議案 令和 6 年度兵庫県一般会計補正予算 (第 4 号)
- 第 1 6 9 号議案 令和 6 年度兵庫県病院事業会計補正予算 (第 1 号)
- 第 1 7 0 号議案 令和 6 年度兵庫県水道用水供給事業会計補正予算 (第 1 号)
- 第 1 7 1 号議案 令和 6 年度兵庫県工業用水道事業会計補正予算 (第 1 号)
- 第 1 7 2 号議案 令和 6 年度兵庫県地域整備事業会計補正予算 (第 1 号)
- 第 1 7 3 号議案 令和 6 年度兵庫県企業資産運用事業会計補正予算 (第 1 号)
- 第 1 7 4 号議案 令和 6 年度兵庫県地域創生整備事業会計補正予算 (第 1 号)
- 第 1 7 5 号議案 令和 6 年度兵庫県流域下水道事業会計補正予算 (第 1 号)
- 第 1 7 6 号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
- 第 1 7 7 号議案 収用委員会の委員の任命の同意

議 案 付 託 表

第 3 6 9 回 定 例 会
令 和 6 年 1 2 月 1 3 日

総務常任委員会付託議案

- 第 1 6 8 号議案 令和 6 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）中
条文部分
第 1 表 歳入
歳出関係部分
第 3 表
- 第 1 7 6 号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例中 関係部分

健康福祉常任委員会付託議案

- 第 1 6 8 号議案 令和 6 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）中
第 1 表 歳出関係部分
- 第 1 6 9 号議案 令和 6 年度兵庫県病院事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 7 6 号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例中 関係部分

産業労働常任委員会付託議案

- 第 1 6 8 号議案 令和 6 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）中
第 1 表 歳出関係部分
第 2 表

農政環境常任委員会付託議案

- 第 1 6 8 号議案 令和 6 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）中
第 1 表 歳出関係部分

建設常任委員会付託議案

- 第 1 6 8 号議案 令和 6 年度兵庫県一般会計補正予算（第 4 号）中
第 1 表 歳出関係部分
- 第 1 7 0 号議案 令和 6 年度兵庫県水道用水供給事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 7 1 号議案 令和 6 年度兵庫県工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 7 2 号議案 令和 6 年度兵庫県地域整備事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 7 3 号議案 令和 6 年度兵庫県企業資産運用事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 7 4 号議案 令和 6 年度兵庫県地域創生整備事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 1 7 5 号議案 令和 6 年度兵庫県流域下水道事業会計補正予算（第 1 号）

第176号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例中 関係部分

文教常任委員会付託議案

第168号議案 令和6年度兵庫県一般会計補正予算（第4号）中
第1表 歳出関係部分

第176号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例中 関係部分

警察常任委員会付託議案

第168号議案 令和6年度兵庫県一般会計補正予算（第4号）中
第1表 歳出関係部分

第176号議案 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例中 関係部分

委員会開催一覧表

委員会	開催日時	開催場所
総務常任委員会	令和6年12月13日 本会議休憩時	第1委員会室
健康福祉常任委員会	令和6年12月13日 本会議休憩時	第2委員会室
産業労働常任委員会	令和6年12月13日 本会議休憩時	第4委員会室
農政環境常任委員会	令和6年12月13日 本会議休憩時	第5委員会室
建設常任委員会	令和6年12月13日 本会議休憩時	第6委員会室
文教常任委員会	令和6年12月13日 本会議休憩時	第7委員会室
警察常任委員会	令和6年12月13日 本会議休憩時	第3委員会室

○ 本一覧表の配付をもって委員会招集通知に代えます。

請願の審査結果報告一覧表

第 3 6 9 回 定 例 会

令和 6 年 1 2 月 1 3 日

委員会名	請願番号	件 名	審 査 結 果	備 考
総 務 常任委員会	第 31 号	選択的夫婦別姓を直ちに導入することを求める意見書提出の件	不採択とすべきもの	
健康福祉 常任委員会	第 2 号	子どもの医療費を所得制限なしに18歳まで無料にすることを求める件	不採択とすべきもの	
健康福祉 常任委員会	第 21 号	訪問介護費の引下げ撤回及び介護報酬の引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書提出の件	不採択とすべきもの	
健康福祉 常任委員会	第 26 号	P F A S の実態把握の徹底検査をし、国に基準見直し、対応策を求める件	不採択とすべきもの	
健康福祉 常任委員会	第 32 号	2024年度の障害福祉サービス等の報酬改定の撤回及び再改定に関することを求める意見書提出の件	不採択とすべきもの	
文 教 常任委員会	第 33 号	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちに行き届いた教育を求める私学助成に関する件	不採択とすべきもの	
文 教 常任委員会	第 35 号	全ての子どもたちへの行き届いた教育を目指し、35人以下学級の前進、教育費の軽減、教育条件の改善を求める件	不採択とすべきもの	

請願の閉会中継続審査申出一覧表

第 3 6 9 回 定 例 会

令和 6 年 1 2 月 1 3 日

委 員 会 名	請 願 番 号	件 名	備 考
健 康 福 祉 常 任 委 員 会	第 2 4 号	兵庫県が削減した令和 7 年度医師臨床研修病院の研修医募集定員を令和 8 年度は 0 から 2 以上に増員を求める件	
文 教 常 任 委 員 会	第 2 2 号	高等教育の学費無償化に向けた教育予算の拡充を求める意見書提出の件	
文 教 常 任 委 員 会	第 3 4 号	障害児の豊かな教育のための条件整備を求める件	

意見書案提出書

別紙「選挙活動の健全性を確保するために国の対応を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭 様

提出者	兵庫県議会議員	北	野	実
	//	門		隆志
	//	越	田	浩矢
	//	上	野	英一
	//	村	岡	真夕子
	//	飯	島	義雄
	//	小	泉	弘喜
	//	迎	山	志保
	//	岡		つよし
	//	風	早	ひさお
	//	白	井	たかひろ
	//	麻	田	寿美
	//	小	西	ひろのり

選挙活動の健全性を確保するために国の対応を求める意見書

近年、民主主義の根幹をなす選挙の場において、公職選挙法が想定していない状況が見受けられる。これまでに、他の候補者の街頭演説等に対する妨害行為、街頭演説の場における暴力的な行為、選挙運動ポスターや政見放送の本来の目的を逸脱した利用等が問題となり、また、SNSや動画を用いた誹謗中傷や真偽不明の情報の拡散なども見られたところである。

SNS等を用いた情報発信には、一方で若者の政治参加を促し投票率を向上させたと評価できる面もあり、こうした動きは言論の自由に資するものとして健全に育成し、正しく活用すべきである。他方で、その影響力の大きさから、誹謗中傷や、真偽不明な情報に対して、今後どのように向き合っていくべきかについては、正しく国民が判断できるような情報提供がなされるように国として取り組むべきである。これはインターネット情報にとどまる話ではなく、テレビや新聞等の既存メディアも同様である。

インターネット上を含む言論の場において、選挙の公平・公正を損なうような行為が横行することは、民主主義の健全性を損なうおそれのある、ゆゆしき事態である。

よって、国におかれては、今後執行される各種選挙において、候補者の選挙活動の自由が確保されるとともに、選挙活動を称した不当な行為から国民の権利と安全を守り、健全な選挙が守られるよう、下記の事項についての措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 情報を取り巻く社会的環境の変化に対応し、公職選挙法が想定していない、選挙制度の趣旨に反する状況について早急に検証し、言論の自由、表現の自由に十分配慮しつつ、所要の法整備を的確に行うこと
- 2 公職選挙法の規定が実効性あるものとなるよう、違法な選挙運動についてはより確実に取り締まり、選挙の公平・公正を確保すること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	石破茂様
内閣官房長官	林芳正様
総務大臣	村上誠一郎様
法務大臣	鈴木馨祐様
財務大臣	加藤勝信様
国家公安委員会委員長	坂井学様
警察庁長官	露木康浩様

意見書案提出書

別紙「災害情報を一元化し事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担う防災庁の拠点を兵庫県に設置することを求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭様

提出者	兵庫県議会議員	北野	実
	//	門隆	志
	//	越田	浩矢
	//	上野	英一
	//	村岡	真夕子
	//	飯島	義雄
	//	小泉	弘喜
	//	迎山	志保
	//	岡	つよし
	//	風早	ひさお
	//	白井	たかひろ
	//	麻田	寿美
	//	小西	ひろのり

意見書案 第 47 号

災害情報を一元化し事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担う防災庁の拠点を兵庫県に設置することを求める意見書

世界有数の災害発生国である我が国では、近年、気候変動の影響等により毎年のように全国各地で大規模な自然災害が発生しているほか、本年 8 月 8 日には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されるなど、大規模災害の危機が切迫している。本年 1 月 1 日に発生した能登半島地震においては、これまでの対策をもってなお甚大な被害が発生し、さらにその後の豪雨災害によって再び多くの尊い人命が失われた。また、平成 25 年に首都直下地震対策特別措置法が施行され、翌年には切迫性の高い M7 級の地震を想定した政府業務継続計画（首都直下地震対策）が策定されたところであるが、東京圏外の政府の代替拠点の在り方等については検討課題とされたままである。

明日にも発生する可能性が現実として予想される南海トラフ地震や首都直下地震など国難レベルの大規模地震災害や頻発化・激甚化する風水害に早急に対処できる、人命最優先の防災立国を構築することは喫緊の課題である。このような中、国においては令和 8 年度中の防災庁設立に向けて準備が進められている。防災・減災、国土強靱化の取組の推進、事前防災の徹底、そして専任の大臣を置く防災庁の設置により、災害に対して平時から不断に万全の備えを行うことは、災害に対する実効性ある措置であり、国民の安心にも資するものである。

防災庁においては、災害情報の一元化を図り事前防災に取り組むとともに、発災後は速やかに安心できる居住環境を提供するなど災害関連死ゼロを実現し、復旧・復興までの一連の災害対策を担うことが求められる。加えて、首都直下地震発生時のバックアップ機能や南海トラフ地震発生時の現地対策機能が必要であるところ、阪神・淡路大震災を経験し、創造的復興に取り組んできた本県には、大規模かつ広域的な災害に対応する広域防災拠点であり、国際緊急援助隊の訓練や E-ディフェンス、実大免震試験機による基礎研究等を実施する三木総合防災公園を有するほか、人と防災未来センター、国連防災機関神戸事務所、JICA 関西（国際防災研修センター）、アジア防災センター等による国際的な防災人材の育成や防災に関するシンクタンク機能が存在する。

よって国におかれては、双眼構造の確保のため災害情報を一元化し、事前防災から復旧・復興までの一連の災害対策を担う専門性を有した司令塔組織としての防災庁の拠点を複数設置し、西日本の拠点を兵庫県に創設することを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	石破茂様
内閣官房長官	林芳正様
総務大臣	村上誠一郎様
財務大臣	加藤勝信様
防災庁設置準備担当大臣	赤澤亮正様
国土強靱化担当大臣	
内閣府特命担当大臣 (防災)	坂井学様

意見書案提出書

別紙「不登校児童生徒に対して多様な学習機会を確保するための支援制度の確立を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭 様

提出者	兵庫県議会議員	北	野	実
	//	門		隆志
	//	越	田	浩矢
	//	上	野	英一
	//	村	岡	真夕子
	//	飯	島	義雄
	//	小	泉	弘喜
	//	迎	山	志保
	//	岡		つよし
	//	風	早	ひさお
	//	白	井	たかひろ
	//	麻	田	寿美
	//	小	西	ひろのり

意見書案 第 48 号

不登校児童生徒に対して多様な学習機会を確保するための支援制度 の確立を求める意見書

令和 5 年度の国立、公立、市立の小中学校の不登校児童生徒数は、全国で 346,482 人と年々増加している。県内でも 15,849 人が不登校となっており、依然として高水準で推移している。

このような中、個々の不登校児童生徒の状況に応じた居場所、多様な学習の場の一つとして、フリースクール等民間施設との連携が全国の自治体で進められている。様々な事情により、学校生活になじめずにいる児童生徒にとって、民間のフリースクール等が行う学習活動、教育相談、体験活動等は、社会的自立に向けた学びの場として重要な役割を果たしているため、不登校児童生徒が家庭の経済状況に関係なく、フリースクール等で学習機会を確保する支援の充実が求められている。

文部科学省の調査によれば、全国平均でフリースクールへの入会金は約 53,000 円、利用料は月 33,000 円程度であり、フリースクール等が自宅から離れている家庭にとっては通所費用等の負担も大きい。経済的、時間的、また精神的にも子ども自身と保護者が抱える負担は、フリースクール等での学びを希望する家庭にとって切実な課題となっている。

また、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律の制定時には、衆議院文部科学委員会及び参議院文教科学委員会において「フリースクール等の学校以外の場において行う多様な学習活動に対しては、その負担の軽減のための経済的支援の在り方について検討し、その結果に基づき必要な財政上の措置を講ずること」と附帯決議されているが、いまだ財政措置は実現されておらず、早急な対応が求められる。既に単独事業としてフリースクール等の利用者に対する補助に取り組む自治体も現れているが、学習機会の確保にかかる地域間格差の拡大を避けるという観点からも、国による支援が求められるところである。

よって、国におかれては、子どもたちが経済的な事情で多様な学びを諦めることのないように、フリースクール等の利用料及びフリースクールや教育支援センター等への通学費に対する国庫補助制度の創設も含めた支援制度の確立を強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭

衆議院議長	額賀	福志郎	様
参議院議長	関口	昌一	様
内閣総理大臣	石破	茂	様
内閣官房長官	林	芳正	様
総務大臣	村上	誠一郎	様
財務大臣	加藤	勝信	様
文部科学大臣	あべ	俊子	様
内閣府特命担当大臣 (こども政策)	三原	じゅん子	様
こども家庭庁長官	渡辺	由美子	様

意見書案提出書

別紙「大量廃棄時代を迎える太陽光パネルの円滑な撤去と原状回復についての対策を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭 様

提出者	兵庫県議会議員	北	野	実
	//	門		隆志
	//	越	田	浩矢
	//	上	野	英一
	//	村	岡	真夕子
	//	飯	島	義雄
	//	小	泉	弘喜
	//	迎	山	志保
	//	岡		つよし
	//	風	早	ひさお
	//	白	井	たかひろ
	//	麻	田	寿美
	//	小	西	ひろのり

大量廃棄時代を迎える太陽光パネルの円滑な撤去と原状回復に
ついての対策を求める意見書

兵庫県の山々の斜面等を太陽光パネルが覆い、景観上も、防災上も問題となっている事例が多く見られる。太陽光パネルが全国的に広がったのは、国が再生可能エネルギーの全国普及を目指し、2012年に電力事業者に太陽光発電を全量買い取らせる固定価格買取制度（FIT）ができてからであるが、太陽光パネルの寿命は20～30年とされ、これら太陽光パネルは2030年代に大量廃棄時代を迎え、その量は年間17～28万トンに上ると予測されている。

2022年4月施行の改正再生可能エネルギー特別措置法では太陽光発電の廃棄費用の積立てが義務化されたものの、廃棄コストが積立額を上回るケースも想定され、発電事業を終えた事業者が太陽光パネルを放置することが危惧される。一方、発電の事業を終えた太陽光パネルは「産業廃棄物」とされているが、発電事業を廃止し電気系統の接続が切れた場合でも、発電可能な状態が継続されるため、直ちに廃棄物とならない場合も想定され、地方自治体による廃棄物処理法に基づく行政代執行も限界があると考えられる。

よって、国におかれては、FITを国策として始めた責任を十分に認識し、2030年代の太陽光パネルの大量廃棄時代を見据えた次の総合的な対策として、下記事項に取り組みられることを強く要望する。

記

- 1 発電事業を終えた太陽光パネルの撤去と原状回復を促進する総合的な対策を講じること。
- 2 事業者が太陽光パネルを進んでリサイクルを行うような流通ルートを整備するとともにリサイクル技術を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	賀口昌一様
内閣総理大臣	石破茂様
内閣官房長官	林芳正様
総務大臣	村上誠一郎様
財務大臣	加藤勝信様
農林水産大臣	江藤拓様
経済産業大臣	武藤容治様
環境大臣	浅尾慶一郎様

意見書案提出書

別紙「高齢化社会に対応した消防団への新たな支援を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭様

提出者	兵庫県議会議員	北野実
	//	門隆志
	//	越田浩矢
	//	上野英一
	//	村岡真夕子
	//	飯島義雄
	//	小泉弘喜
	//	迎山志保
	//	岡つよし
	//	風早ひさお
	//	白井たかひろ
	//	麻田寿美
	//	小西ひろのり

高齢化社会に対応した消防団への新たな支援を求める意見書

令和6年1月1日の能登半島地震においては、高齢化・過疎化が進む能登半島地域での火災の消火はもとより、高齢者の避難誘導、倒壊した家屋からの救出などに顕著な役割を果たし、消防団の役割の重要性が再認識されたところである。

また、消防団は、消火などの狭義の消防活動だけでなく、地域の祭り・イベントの警備など消防活動を超えた地域活動を現実に担っているが、これらは消防団の業務かどうか曖昧で、地域によっては出動手当が出ないケースも多い。

未曾有の高齢化が進む我が国において、民生委員・児童委員の平均年齢は66歳であるが、消防団員の平均年齢は43.6歳と比較的若く、消防団が地域防災のみならず地域活動全般を担うことを通じて、地域の活性化を進めることが大きく期待できる。さらに、高齢化社会では消防団員のなり手不足が今以上に深刻となることが予想され、その対策が急務である。

よって、国におかれては、高齢化社会に対応した消防団への新たな支援策として、下記事項に取り組むことを強く要望する。

記

- 1 祭り・イベント警備、高齢者の見守り活動など消防団が自主的に取り組む地域活動を、出動手当などを支出する根拠となる消防団の活動と位置付けること。
- 2 機能別消防団員制度を活用して消防団員の確保を一層図ること。例えば、特に意欲ある地域の郵便局などの職員を機能別消防団員とする方策を検討すること。
- 3 消防団員の確保を進めるため、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の第13条に定める消防団員の処遇の改善に要する財政措置の確保により一層努めること。特に消防団員の年額報酬や出動手当の交付税額を更に引き上げること。
- 4 市町村によってばらつきのある年額報酬や出動手当の実際の支給額を、交付税の積算額を基準にした適正な額にするよう実効性の伴う国の助言の在り方を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	石破茂様
内閣官房長官	林芳正様
総務大臣	村上誠一郎様
財務大臣	加藤勝信様

意見書案提出書

別紙「青少年のスマートフォン・ネット依存対策の拡充を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭 様

提出者	兵庫県議会議員	北	野	実
	//	門		隆志
	//	越	田	浩矢
	//	上	野	英一
	//	村	岡	真夕子
	//	飯	島	義雄
	//	小	泉	弘喜
	//	迎	山	志保
	//	岡		つよし
	//	風	早	ひさお
	//	白	井	たかひろ
	//	麻	田	寿美
	//	小	西	ひろのり

青少年のスマートフォン・ネット依存対策の拡充を求める意見書

コロナ禍による生活・学習スタイルの変化等により、青少年を取り巻くインターネット環境も大きく変わり、スマートフォン等の長時間利用による生活リズムの乱れやネット依存傾向がある青少年が増加している。

県内青少年のインターネット利用やその依存度の実態把握のため、令和5年度に実施した調査において、小学生 15.3%、中学生 23.0%、高校生 29.6%がネット依存傾向にあることが分かった。

兵庫県では、文部科学省の「青少年教育施設を活用した生活習慣等改善推進事業」などを活用し、青少年のインターネット利用対策に長年取り組んでいる。日常生活でのネット利用を見直したい青少年を対象に、ネットから離れて自然体験等を行いながら日常生活を振り返り、ネットとの関わり方を見直すことでネット依存を回避し、行動変容を促す取組を行っている。

インターネット利用の増加、低年齢化が急速に進んでいることから、青少年のスマートフォン・ネット依存対策をより一層強化する必要がある。

よって、国におかれては、青少年のスマートフォン・ネット依存対策を一層促進する観点から、更なる制度の拡充や財政支援を求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 13 日

兵庫県議会議長 浜 田 知 昭

衆 議 院 議 長	額 賀 福 志 郎 様
参 議 院 議 長	関 口 昌 一 様
内 閣 総 理 大 臣	石 破 茂 様
内 閣 官 房 長 官	林 芳 正 様
総 務 大 臣	村 上 誠 一 郎 様
財 務 大 臣	加 藤 勝 信 様
文 部 科 学 大 臣	あ べ 俊 子 様
内閣府特命担当大臣 (こども政策)	三 原 じゅん子 様
こども家庭庁長官	渡 辺 由 美 子 様

意見書案提出書

別紙「SNS等インターネット上の誹謗中傷等の抑止と被害者救済についての意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭 様

提出者	兵庫県議会議員	北野実
	//	門隆志
	//	越田浩矢
	//	上野英一
	//	村岡真夕子
	//	飯島義雄
	//	小泉弘喜
	//	迎山志保
	//	岡つよし
	//	風早ひさお
	//	白井たかひろ
	//	麻田寿美
	//	小西ひろのり

SNS等インターネット上の誹謗中傷等の抑止と被害者救済について
の意見書

インターネットは、誰もが自分の意見を自由に表明でき、多くの人々とコミュニケーションを図ることができる場として定着しているが、SNS等においては、匿名の発信者による激しい誹謗中傷や差別的言動などが後を絶たず、被害者が自殺に至るなど、深刻な社会問題となっている。

国は、これまで、表現の自由とのバランスに配慮しつつ、被害者の救済を図るため、インターネット上の誹謗中傷等による権利侵害について、権利侵害情報の削除や発信者情報の開示請求等を規定するプロバイダ責任制限法を制定・改正するなど、プロバイダ等における円滑な対応が促進されるよう環境整備を行ってきた。

しかし、発信者の特定にはSNS等運営事業者に加えて携帯電話等通信事業者への開示請求を必要とする場合が多いほか、権利侵害の明白性が認められる場合に開示請求を受けた事業者が任意で発信者情報を開示できる制度も十分に活用されていないことから、発信者情報の開示請求が被害者の大きな負担となっており、実効性のある仕組みを速やかに整備する必要がある。

よって、国におかれては、インターネット上の誹謗中傷等の抑止と被害者救済を図るため、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 SNS等インターネット上の誹謗中傷等を抑止し、迅速かつ円滑な被害者救済を実現するため、開示対象となる発信者情報の追加やプロバイダ等による発信者情報の開示の円滑化など、被害者の負担軽減につながる制度改正を速やかに行うこと。
- 2 誹謗中傷等を受けた被害者を救うため、警察や各自治体、支援団体等との連携による相談窓口体制の強化と周知を行うこと。
- 3 インターネット利用者の情報モラルを向上するため、広報啓発活動を更に積極的に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	石破茂様
内閣官房長官	林芳正様
総務大臣	村上誠一郎様
法務大臣	鈴木馨祐様
財務大臣	加藤勝信様
警察庁長官	露木康浩様

意見書案提出書

別紙「カスタマーハラスメント対策を求める意見書」(案)について議決の上、関係方面に提出されたく、兵庫県議会会議規則第15条第1項の規定に基づき提出します。

(理由)

本県の公益に関わる事案であり、関係方面に然るべき対応を求めるため

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田知昭様

提出者	兵庫県議会議員	北野実
	//	門隆志
	//	越田浩矢
	//	上野英一
	//	村岡真夕子
	//	飯島義雄
	//	小泉弘喜
	//	迎山志保
	//	岡つよし
	//	風早ひさお
	//	白井たかひろ
	//	麻田寿美
	//	小西ひろのり

カスタマーハラスメント対策を求める意見書

カスタマーハラスメントは、顧客等からの暴行、脅迫、ひどい暴言、不当な要求等の著しい迷惑行為として定義され、深刻な社会問題となっている。

日本労働組合総連合会が公表した「カスタマー・ハラスメントに関する調査2022」によると、「仕事をやめた・変えた」と回答した人のうち、勤務先において「対策が取られていない」とした人の割合は、社内規則の制定について47.9%、マニュアルの作成について56.3%、研修について67.6%もあり、各事業所の対応についての課題が浮き彫りになっている。

また、生活上で生じた変化として、「出勤が憂鬱になった」、「心身に不調をきたした」、「仕事をやめた・変えた」等が挙げられ、職場の人材不足にも大きな影響を及ぼしていることが明らかになっている。

厚生労働省は「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」の策定をはじめ、「対策企業マニュアル」、リーフレット、ポスターを作成し、あらゆるハラスメントの撲滅に向けた啓発を行っている。

企業だけでなく、各自治体においてもハラスメント対策に関する方針やマニュアルを作成しているが、現在でも至るところで過剰なクレームや脅迫、強要事案が発生しており、職場環境をおびやかす社会問題となっているが、この問題を直接的に規制する法律はまだ整っていない。一方で、重大な社会的課題となっており、顧客・就業者・事業者等、どの立場になっても、安全に安心して生活できる環境を社会全体でつくっていくことが急務である。

よって、国におかれては「仕事の世界における暴力及びハラスメントの撤廃に関する条約」（ILO第190号条約）の批准も視野に入れ、法制化を含めて検討するとともに労働者を守るため、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 国全体でカスタマーハラスメント対策を推進するため、消費者団体、経営者団体、労働者団体等の参画のもとで法案の策定を進めること。
- 2 事業者が、カスタマーハラスメントによる健康被害等について労働者の保護のための措置を講じるよう義務付けること。
- 3 正当な苦情の申出は事業者、消費者双方にとって利益があることも踏まえつつ、カスタマーハラスメントから適切に労働者を守る通報等の制度を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年12月13日

兵庫県議会議長 浜田 知 昭

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	石破茂様
内閣官房長官	林 芳正様
総務大臣	村上誠一郎様
法務大臣	木 馨祐様
財務大臣	藤 勝信様
厚生労働大臣	福 資 磨様

常任委員会並びに議会運営委員会の閉会中の継続調査事項申出一覧表

令和6年12月13日

総務常任委員会

- 1 県民との情報共有の推進について
- 2 市町振興について
- 3 公文書の管理・県政情報の公開等の推進について
- 4 県政を支える職員の養成と働き方の推進について
- 5 元町周辺再整備の推進について
- 6 地方分権の推進について
- 7 新たな兵庫の創生に向けた総合的推進について
- 8 デジタル化の推進について
- 9 持続可能な行財政基盤の確立について
- 10 参画と協働による県民躍動の推進と安全で安心な暮らしの実現について
- 11 芸術文化の振興について
- 12 男女共同参画の推進と青少年の健全育成について
- 13 スポーツ振興について
- 14 防災・危機管理対策の総合的推進について

健康福祉常任委員会

- 1 地域福祉力の向上と社会福祉基盤の充実について
- 2 高齢者の安心確保と子ども・子育て支援の充実について
- 3 ユニバーサル社会づくりと障害者のくらし支援について
- 4 医療確保と健康づくりについて

産業労働常任委員会

- 1 産業労働施策の総合的な推進について
- 2 兵庫を牽引する新たな産業の創出について
- 3 中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展について
- 4 地域経済を支える人材の育成確保について
- 5 国際交流の推進について
- 6 観光による交流人口の拡大について

農政環境常任委員会

- 1 食料の安定供給と農林水産業の持続的発展について
- 2 農業の振興と農村の活性化について
- 3 林業の振興と森林の有する多面的機能の維持・向上について
- 4 水産業の振興と漁港・漁村の活性化について
- 5 総合的な環境施策の推進と循環型社会の構築について

6 健全な生態系の保全・再生と地域環境負荷の低減について

建設常任委員会

- 1 交通基盤等の整備について
- 2 安全・安心な県土づくりについて
- 3 魅力あるまちづくりについて
- 4 快適な住まいづくりについて
- 5 企業庁事業の推進について

文教常任委員会

- 1 予測困難な時代を生き抜く力を育む教育の推進について
- 2 すべての子どもたちが自分らしく安心して過ごせる学校・家庭・地域等の構築について
- 3 安心・安全で質の高い学びを実現する教育環境の整備・充実について

警察常任委員会

- 1 警察組織・活動基盤の整備充実について
- 2 重要犯罪の徹底検挙について
- 3 暴力団の壊滅と組織犯罪対策の推進について
- 4 サイバーセキュリティ対策の推進について
- 5 人身安全関連事案への的確な対応と特殊詐欺対策を始めとする地域の安全安心を守る犯罪抑止対策の推進について
- 6 少年の非行防止と健全育成に向けた総合対策の推進について
- 7 安全・安心・快適な交通社会の実現について
- 8 テロ対策、大規模災害対策等の推進について

議会運営委員会

- 1 次期定例会の日程等議会の運営に関する事項について
- 2 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- 3 議長の諮問に関する事項について

令和6年度及び7年度前半に策定・改定予定の計画に係る
各党派政務調査会長会協議結果

令和6年12月13日

1 議決対象とすべき計画（3件）

- 兵庫県地域創生戦略
- ひょうご子ども・子育て未来プラン
- 兵庫県環境基本計画

2 議決対象には該当しない計画（7件）

- 兵庫県社会的養育推進計画
- 兵庫県アレルギー疾患対策推進計画
- 兵庫県新型インフルエンザ等対策行動計画
- 兵庫県地域未来投資促進基本計画
- ひょうご本社機能立地支援計画
- 生物多様性ひょうご戦略
- ひょうご都市計画ビジョン